【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月6日
【中間会計期間】	第84期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	ロンシール工業株式会社
【英訳名】	LONSEAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西 岡 秀 明
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目3番17号
【電話番号】	03(6452)8638
【事務連絡者氏名】	経理部長　　池 田 貴 広
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋二丁目3番17号
【電話番号】	03(6452)8638
【事務連絡者氏名】	経理部長　　池 田 貴 広
【縦覧に供する場所】	ロンシール工業株式会社大阪支店 (大阪市淀川区西中島六丁目9番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	10,838	11,735	22,107
経常利益	(百万円)	603	1,348	1,441
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	430	935	1,019
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	399	931	1,027
純資産額	(百万円)	19,092	20,276	19,720
総資産額	(百万円)	26,072	27,332	26,472
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	93.36	203.06	221.13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.2	74.2	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,033	719	1,337
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△296	△1,239	△1,652
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△327	△402	△345
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	7,908	5,974	6,877

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

龍喜陸（上海）貿易有限公司は清算手続が結了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まりや物価上昇が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境におきましても、当社グループは製品の安定供給を最優先の課題として位置付け、顧客需要の突発的な増加にも柔軟に対応するとともに、適正な価格水準維持のため販売価格の改定を実施いたしました。

この結果としまして、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高117億35百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益12億90百万円(前年同期比124.3%増)、経常利益13億48百万円(前年同期比123.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益9億35百万円(前年同期比117.5%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材は売上増となりましたが、国内床材、壁装材、輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材、フィルム基材が売上増となりました。

この結果、売上高は115億52百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は11億63百万円(前年同期比162.9%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は1億82百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は1億26百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より8億60百万円増加し、273億32百万円となりました。その主な原因といたしましては、リース資産が2億87百万円減少したものの、電子記録債権が2億80百万円、商品及び製品が2億58百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より3億4百万円増加し、70億56百万円となりました。その主な原因といたしましては、電子記録債務が1億58百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億52百万円、未払法人税等が1億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より5億56百万円増加し、202億76百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が5億60百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、59億74百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億19百万円(前年同中間期収入10億33百万円)となりました。これは主に棚卸資産の増加がありましたが、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の収入要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億39百万円(前年同中間期支出2億96百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出の支出要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億2百万円(前年同中間期支出3億27百万円)となりました。これは主に配当金の支払額の支出要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億79百万円です。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,625,309	4,625,309	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株です。
計	4,625,309	4,625,309	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年9月30日	―	4,625,309	―	5,007	―	4,120

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,757	38.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	211	4.58
株式会社ＴＮＮアドバイザーズ	東京都港区麻布十番2丁目5番13号	182	3.96
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	178	3.87
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	76	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	60	1.31
ロンプ持株会	東京都港区新橋3丁目6番4号	56	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	53	1.15
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	46	1.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	44	0.97
計	―	2,669	57.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 17,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,580,600	45,806	―
単元未満株式 (注)2	普通株式 27,309	―	―
発行済株式総数	4,625,309	―	―
総株主の議決権	―	45,806	―

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の17,400株は、全て当社保有の自己株式です。
2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式50株及び当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業株式会社	東京都港区東新橋二丁目3番17号	17,400	―	17,400	0.37
計	―	17,400	―	17,400	0.37

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式50株及び当社所有の自己株式35株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,077	8,174
受取手形及び売掛金	3,281	3,342
電子記録債権	2,635	2,915
商品及び製品	3,176	3,434
仕掛品	509	581
原材料及び貯蔵品	829	965
その他	227	222
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	18,729	19,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,036	11,029
機械装置及び運搬具	9,366	9,423
工具、器具及び備品	3,754	3,763
土地	1,754	1,754
リース資産	716	429
建設仮勘定	43	62
減価償却累計額	△20,760	△20,567
有形固定資産合計	5,913	5,894
無形固定資産		
その他	140	127
無形固定資産合計	140	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,326
繰延税金資産	119	150
その他	192	207
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,690	1,683
固定資産合計	7,743	7,705
資産合計	26,472	27,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,268	2,420
電子記録債務	926	767
短期借入金	170	170
リース債務	35	110
賞与引当金	282	354
資産除去債務	19	―
設備関係支払手形	12	23
未払法人税等	306	407
その他	1,077	1,098
流動負債合計	5,098	5,353
固定負債		
リース債務	164	194
預り保証金	1,324	1,343
退職給付に係る負債	49	52
資産除去債務	44	44
完成工事補償引当金	71	68
固定負債合計	1,653	1,703
負債合計	6,752	7,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	9,571	10,132
自己株式	△28	△29
株主資本合計	18,672	19,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	695
為替換算調整勘定	315	348
その他の包括利益累計額合計	1,047	1,043
純資産合計	19,720	20,276
負債純資産合計	26,472	27,332

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	10,838	11,735
売上原価	6,813	6,873
売上総利益	4,025	4,861
販売費及び一般管理費	※ 3,450	※ 3,570
営業利益	575	1,290
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	27	31
不動産賃貸料	6	5
スクラップ売却益	13	14
その他	2	12
営業外収益合計	52	73
営業外費用		
支払利息	10	13
為替差損	13	2
その他	0	0
営業外費用合計	24	16
経常利益	603	1,348
特別損失		
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前中間純利益	603	1,339
法人税、住民税及び事業税	202	414
法人税等調整額	△29	△10
法人税等合計	173	404
中間純利益	430	935
親会社株主に帰属する中間純利益	430	935

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	430	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△36
為替換算調整勘定	△107	32
その他の包括利益合計	△30	△4
中間包括利益	399	931
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	399	931

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	603	1,339
減価償却費	296	276
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	72
受取利息及び受取配当金	△29	△40
支払利息	10	13
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	346	△332
棚卸資産の増減額（△は増加）	△113	△432
仕入債務の増減額（△は減少）	△1	△20
その他	△9	131
小計	1,109	1,007
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	△17	△7
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△88	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△271	△153
資産除去債務の履行による支出	△11	△19
無形固定資産の取得による支出	△14	△20
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	2	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△320	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	352	△903
現金及び現金同等物の期首残高	7,555	6,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,908	※ 5,974

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
給料及び賞与	872百万円	934百万円
賞与引当金繰入額	205百万円	251百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金勘定	7,908百万円	8,174百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金等	―百万円	△2,200百万円
現金及び現金同等物	7,908百万円	5,974百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	322	70.00	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月14日 取締役会	普通株式	391	85.00	2026年3月31日	2026年6月8日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
日本	8,916	―	8,916	―	8,916
北米	1,139	―	1,139	―	1,139
欧州	180	―	180	―	180
アジア	357	―	357	―	357
その他	64	―	64	―	64
顧客との契約から生じる収益	10,658	―	10,658	―	10,658
その他の収益	―	180	180	―	180
外部顧客への売上高	10,658	180	10,838	―	10,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	10,658	180	10,838	―	10,838
セグメント利益	442	132	575	―	575

(注)　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
日本	9,430	―	9,430	―	9,430
北米	1,499	―	1,499	―	1,499
欧州	154	―	154	―	154
アジア	419	―	419	―	419
その他	48	―	48	―	48
顧客との契約から生じる収益	11,552	―	11,552	―	11,552
その他の収益	―	182	182	―	182
外部顧客への売上高	11,552	182	11,735	―	11,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	11,552	182	11,735	―	11,735
セグメント利益	1,163	126	1,290	―	1,290

(注)　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
1株当たり中間純利益	93.36円	203.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	430	935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	430	935
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,608	4,608

(注)　潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年5月14日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　391百万円
② 1株当たりの金額　85円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

ロンシール工業株式会社
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
　東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　村　ゆりか
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　嵜　祥　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告

書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。